令和7年度　専門実務課程

政策の最先端

地方創生、デジタル化、人材確保など、市町村をめぐる最先端の政策を学ぶことにより、社会経済情勢の変化に的確に対応した政策の企画立案等に係る能力の向上を目指します。

日　程	**令和7年9月17日（水）～9月19日（金）（3日間）**
場　所	市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）千葉市美浜区浜田1丁目1番地
対　象	市区町村職員　中堅職員以上
定　員	50名
経　費	6,200円（食費を除きます。また、教材用図書費が別に必要となる場合があります。）
申込期限	**令和7年7月1日（火）**
申込方法	・市町村アカデミーのホームページ右側に表示される「申込みはこちら」をクリックして開いた「WEBポータル」から、お申込みください。 ・「WEBポータル」のご利用に当たっては、アカウントの作成が必要となります。
申込み問合せ先	**市町村職員中央研修所研修部** TEL 043-276-3126　URL https://www.jamp.gr.jp

市町村アカデミー WEBポータル

※記載内容は、都合により変更となることがありますので、あらかじめ御了承ください。
※研修開始の約1週間前に「WEBポータル」を通じて「時間割」を掲示しますので、最新情報をご確認ください。

研修のペーパーレス化

・研修受講に当たっては、講義資料等の指定された電子データを「WEBポータル」から、予めノートPC等の端末にダウンロードした上で持参してください。
・端末の持参が難しい場合は、講義資料等を紙に印刷して持参してください。

Time Schedule

9月17日／水

11:00 - 12:40
入所

13:10 -
開講式・オリエンテーション

14:00 - 15:10　講義
地方創生2.0の実現に向けて
内閣府地方創生推進事務局
地方創生の意義や現状・課題、市町村の役割等について学びます。

15:25 - 16:35　講義
自治体ＤＸの推進
内閣官房デジタル行財政改革会議事務局
デジタル社会形成の意義や行政デジタル化の現状・課題、デジタル化に係る体制整備・人材育成等、自治体ＤＸの更なる推進について学びます。

16:50 - 17:20　討議
課題解決フォーラム
各自治体の現状や課題についてグループに分かれて情報・意見交換を行います。

研修のご案内は「JAMP Newsletter」でも配信しています。
https://www.jamp.gr.jp/issue/mailmagagin/　JAMP Newsletter　検　索

9月18日／木

9:00 – 10:25 講義

共創による地域づくりの推進

高崎経済大学地域政策学部教授・
高崎経済大学大学院地域政策研究科長
櫻井　常矢　氏

行政だけでは地域づくりが難しい現状を踏まえ、住民とともにいかにして地域づくりを進めていくか、自治体職員としての心構え、地域との向き合い方等について学びます。

10:40 – 12:00 講義

市町村に求められる人材確保策

千葉商科大学基盤教育機構准教授
常見　陽平　氏

志願者の減少、離職者の増加といった現状を踏まえつつ、多様性を重視した人材確保策を基本として、汎用性のある採用理論について学びます。

13:00 – 14:10 講義

メンタルヘルス対策の推進

東京都立大学法学部教授
大杉　覚　氏

多様な政策課題に対応する職員が安心して意欲的に働くために必要な職場環境整備のためのメンタルヘルス対策の推進について学びます。

14:25 – 15:35 講義

共生・共助社会における市町村の役割

内閣府政策統括官（共生・共助担当）

年齢・障害等に関わりなく安全・安心に暮らせ（共生）、互いに支え合う（共助）社会の実現に向けた市町村の役割について学びます。

15:50 – 17:45 討議

課題解決フォーラム

各自治体の現状や課題についてグループに分かれて情報・意見交換を行います。

9月19日／金

9:00 – 10:25 講義

ナッジを活用した政策イノベーション

特定非営利活動法人Policy Garage代表理事
津田　広和　氏

ナッジの概要と基本的な考え方、政策への効果的な応用に係る背景と課題などを学びます。

10:40 – 12:00 講義

データで読み解く人口減少 ～有意性の高い少子化対策への転換～

株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部
人口動態シニアリサーチャー
天野　馨南子　氏

人口減少・少子化の実態を正しく理解し、自治体における人口減少対策について、統計データに基づきながら、施策立案の考え方を学びます。

12:10 –

修了式

M　E　M　O